



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 マブチモーター株式会社
 コード番号 6592 URL <https://www.mabuchi-motor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 博雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊豫田 忠人
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 047-710-1127

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	71,931	3.5	12,365	3.9	13,202	59.0	9,346	58.4
28年12月期第2四半期	69,503	1.8	11,902	5.1	8,306	36.5	5,902	36.3

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 8,428百万円 (%) 28年12月期第2四半期 14,550百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	137.70	137.65
28年12月期第2四半期	85.98	85.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	254,025	231,225	91.0
28年12月期	258,387	232,917	90.1

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 231,094百万円 28年12月期 232,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		44.00		76.00	120.00
29年12月期		54.00			
29年12月期(予想)				55.00	109.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 配当金の内訳

平成28年12月期特別配当 第2四半期末29円00銭 期末61円00銭
 平成29年12月期(予想)特別配当 第2四半期末39円00銭 期末40円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	2.3	22,500	7.1	24,000	8.2	17,900	13.1	264.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	69,125,962 株	28年12月期	69,927,562 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	1,536,514 株	28年12月期	1,558,170 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	67,872,315 株	28年12月期2Q	68,643,673 株

(注)平成29年12月期2Qの自己株式数には、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数86,500株及び116,386株)を含めており、平成28年12月期の自己株式数には、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数98,700株及び119,600株)を含めております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年6月30日)における世界経済は、全体としては底堅く推移しました。米国経済は、堅調な個人消費と雇用や所得を取り巻く環境の着実な改善が続きました。欧州経済は、緩やかな景気の回復基調が続きました。我が国経済は、雇用環境の改善が個人消費を下支えしたものの、景気は力強さを欠く状況で推移しました。新興国経済については、中国経済が景気刺激策により堅調に推移していましたが、その反動から期間の後半に調整局面に入り、全体としては低成長が続きました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、全般に堅調な需要が継続しました。民生・業務機器市場は、安定的な需要が続きましたが、一部の用途で市場縮小が継続しました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量で前年同期比1.9%の増加、金額では前年同期比3.5%の増加となりました。また、期初における第2四半期計画に対しては、数量で1.6%の増加、金額で0.7%の増加となりました。これらの結果、当第2四半期売上高は、719億3千1百万円(前年同期比3.5%増)となり、その大半を占めるモーター売上高は、719億2千4百万円(前年同期比3.5%増)となっております。

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の増加やメキシコ工場の量産開始などによるコスト増加といった減益要因はあったものの、販売数量の増加、プロダクトミックスの改善、及び前年同期比で為替レートが円安で推移したことなどの増益要因がこれを上回り123億6千5百万円(前年同期比3.9%増)となりました。経常利益は前年同期比で為替差損が減少し132億2百万円(前年同期比59.0%増)となりました。税金等調整前四半期純利益は131億2千万円(前年同期比64.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は93億4千6百万円(前年同期比58.4%増)となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

① 自動車電装機器市場

売上高は、520億5千4百万円(前年同期比5.6%増)と増加しました。重点強化事業である中型電装用途では、パワーウインドウ用新製品が順調に増加したものの、中国市場での在庫調整に伴う一時的な受注減少により、パワーウインドウ全体の販売は横ばいとなりました。一方、パーキングブレーキ、エンジン周辺機器、シートベルトプリテンショナー及びドアクローザー用は、販売が拡大しました。小型電装用途ではドアロック及びミラー用が自動車の安定した需要増、装備率上昇等により増加、エアコンダンパー用は、高シェアを維持し計画通り推移、ヘッドライト用は、搭載車種の拡大及びシェアアップにより増加するなど販売が拡大しました。

② 民生・業務機器市場

売上高は、198億6千9百万円(前年同期比1.7%減)と減少しました。インクジェットプリンター及びカーCDプレーヤー用における市場縮小が続き、工具用の販売が堅調に推移したものの減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して43億6千2百万円減少し、2,540億2千5百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、たな卸資産の増加18億2千6百万円、配当及び自己株式取得による現金及び預金の減少53億9千4百万円、受取手形及び売掛金の減少25億1千万円などがあります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して26億6千9百万円減少し、228億円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、支払手形及び買掛金の減少7億6千9百万円、その他の流動負債の減少20億5千8百万円などがあります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して16億9千2百万円減少し、2,312億2千5百万円となりました。主に、為替換算調整勘定が19億1千1百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

先進国においては、米国経済は、雇用環境の改善、個人消費の増加により堅調に推移するものと見込まれます。欧州経済は、英国経済の先行きに不透明感はあるものの、全体としては堅調に推移するものと見込まれます。我が国経済は、緩やかな回復が見込まれます。新興国経済は、中国経済は調整局面が続く、その他の新興国は総じて緩やかな回復が予測されます。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場が引き続き緩やかな成長を維持し、民生・業務機器市場では、家電機器及び工具の需要は横ばい、個人向けの精密・事務機器及び音響・映像機器は減少、法人向けの精密・事務機器は横ばいで推移すると予想しております。このような状況から、通期の連結業績予想につきましては、売上高は1,440億円(前期比2.3%増)になるものと予想しております。

業績面につきましては、引き続き販売数量の増加やプロダクトミックスの改善による増益を見込むものの、銅・鋼材などの市況品の上昇といった減益要因も想定しております。また、今後の成長を見据えた人材やITへの投資拡充による販売費及び一般管理費の増加を予定しており、営業利益を225億円(前期比7.1%減)、経常利益を240億

円（前期比8.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益を179億円（前期比13.1%減）とそれぞれ予想いたしております。

今回の業績予想につきましては、期初に公表した業績予想（平成29年2月14日公表）に対し、売上高は据え置き、営業利益を4.2%、経常利益を6.7%、親会社株主に帰属する当期純利益を7.8%それぞれ上方修正しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の実績為替レートは1米ドル112.37円、当下半期業績見通しにおける前提為替レートは1米ドル108円としております（期初予想は1米ドル108円の前提）。

また、連結業績予想の修正に伴い、配当予想を期初予想から1株当たり年間6円（第2四半期末3円、期末3円）増額し、第2四半期末配当金を1株当たり54円（普通配当15円、特別配当39円）、期末配当金（予想）を1株当たり55円（普通配当15円、特別配当40円）、合計年間配当金1株当たり109円（普通配当30円、特別配当79円）に修正いたしております。

（注）上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・為替相場の変動
- ・当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,477	117,082
受取手形及び売掛金	28,348	25,837
有価証券	499	1,947
商品及び製品	18,631	19,338
仕掛品	1,296	1,412
原材料及び貯蔵品	6,765	7,769
繰延税金資産	1,667	1,447
その他	5,292	3,744
貸倒引当金	△102	△147
流動資産合計	184,878	178,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,131	45,541
減価償却累計額	△26,675	△26,529
建物及び構築物 (純額)	19,456	19,012
機械装置及び運搬具	49,387	51,108
減価償却累計額	△24,054	△25,349
機械装置及び運搬具 (純額)	25,332	25,759
工具、器具及び備品	16,281	16,710
減価償却累計額	△11,900	△12,419
工具、器具及び備品 (純額)	4,381	4,290
土地	6,197	6,683
建設仮勘定	4,966	7,037
有形固定資産合計	60,336	62,783
無形固定資産		
投資その他の資産	1,163	1,094
投資有価証券	10,504	10,198
繰延税金資産	488	513
その他	1,112	1,098
貸倒引当金	△95	△96
投資その他の資産合計	12,009	11,713
固定資産合計	73,509	75,590
資産合計	258,387	254,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,340	6,570
短期借入金	113	113
未払法人税等	2,462	2,788
賞与引当金	252	244
役員賞与引当金	145	58
繰延税金負債	65	132
その他	9,556	7,497
流動負債合計	19,935	17,405
固定負債		
長期借入金	56	—
株式等給付引当金	77	94
退職給付に係る負債	2,620	2,622
資産除去債務	13	13
繰延税金負債	2,476	2,435
その他	289	228
固定負債合計	5,534	5,394
負債合計	25,470	22,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,579	20,419
利益剰余金	193,141	193,417
自己株式	△6,633	△7,543
株主資本合計	227,792	226,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,708	3,186
繰延ヘッジ損益	△472	△29
為替換算調整勘定	4,222	2,310
退職給付に係る調整累計額	△1,443	△1,370
その他の包括利益累計額合計	5,014	4,096
新株予約権	110	130
純資産合計	232,917	231,225
負債純資産合計	258,387	254,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	69,503	71,931
売上原価	46,687	48,512
売上総利益	22,816	23,419
販売費及び一般管理費	10,914	11,053
営業利益	11,902	12,365
営業外収益		
受取利息	183	177
受取配当金	114	126
為替差益	—	58
スクラップ材料売却収入	360	513
その他	217	148
営業外収益合計	875	1,025
営業外費用		
株式関係費	37	38
為替差損	4,331	—
控除対象外消費税等	35	52
その他	67	97
営業外費用合計	4,471	188
経常利益	8,306	13,202
特別利益		
固定資産処分益	0	7
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産処分損	92	88
減損損失	94	—
構造改革費用	139	—
特別損失合計	326	88
税金等調整前四半期純利益	7,980	13,120
法人税等	2,078	3,774
四半期純利益	5,902	9,346
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,902	9,346

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	5,902	9,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,388	477
繰延ヘッジ損益	—	443
為替換算調整勘定	△19,171	△1,911
退職給付に係る調整額	107	72
その他の包括利益合計	△20,452	△917
四半期包括利益	△14,550	8,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,550	8,428
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,980	13,120
減価償却費	3,142	3,565
減損損失	94	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	54
受取利息及び受取配当金	△297	△304
為替差損益(△は益)	1,624	714
有形固定資産処分損益(△は益)	91	81
売上債権の増減額(△は増加)	△1,894	2,931
たな卸資産の増減額(△は増加)	433	△1,959
仕入債務の増減額(△は減少)	42	△1,751
その他	1,894	△1,956
小計	13,141	14,497
利息及び配当金の受取額	298	311
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△3,439	△3,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,000	11,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△171	—
定期預金の払戻による収入	340	164
有価証券の取得による支出	△2,000	△1,000
有価証券の売却による収入	3,500	500
固定資産の取得による支出	△5,286	△6,467
固定資産の売却による収入	3	3
その他	△366	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,980	△6,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△56	△56
配当金の支払額	△4,028	△5,211
自己株式の取得による支出	△5,445	△5,004
自己株式の売却による収入	713	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,817	△10,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,505	△1,353
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,302	△7,245
現金及び現金同等物の期首残高	112,956	122,302
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,654	117,076

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。これにより当第2四半期連結累計期間において、次のとおり自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

1. 自己株式の取得

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

801,600株

(3) 株式の取得価額の総額

4,999百万円

(4) 取得期間

平成29年2月16日から平成29年3月24日まで

(5) 取得方法

投資一任方式による市場買付

2. 自己株式の消却

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却した株式の数

801,600株

(3) 消却した株式の総額

4,009百万円

これにより利益剰余金及び自己株式がそれぞれ同額減少しております。

(4) 消却実施日

平成29年4月14日

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、マブチモーターポーランドエスパーゾーを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,718	39,176	8,837	15,771	69,503	—	69,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,629	38,979	—	—	84,609	△84,609	—
計	51,347	78,156	8,837	15,771	154,112	△84,609	69,503
セグメント利益又は損失 (△)	4,314	6,971	△28	521	11,778	124	11,902

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額124百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,018	38,953	9,298	17,660	71,931	—	71,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,608	37,716	9	—	82,334	△82,334	—
計	50,627	76,669	9,307	17,660	154,265	△82,334	71,931
セグメント利益又は損失 (△)	5,386	6,440	△148	676	12,355	10	12,365

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。